



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月12日 東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所
 コード番号 3921 URL <http://www.neo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 齋藤 晶議
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理部部長（氏名） 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	1,577	11.8	311	△9.9	339	△6.4	231	0.0
28年1月期第3四半期	1,410	—	345	—	363	—	231	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期第3四半期	64.65		62.63					
28年1月期第3四半期	76.94		—					

- (注) 1. 当社は、平成27年1月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を記載しております。
 3. 平成28年1月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	3,573	76.4	2,730	76.4		
28年1月期	3,397	74.7	2,536	74.7		

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 2,730百万円 28年1月期 2,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年1月期	—	0.00	—		
29年1月期(予想)				8.00	8.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため平成28年1月期の年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり8円00銭となります。

3. 平成29年1月期の業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,093	9.9	399	9.1	419	8.5	286	16.5	80.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年1月期3Q	3,611,400株	28年1月期	3,579,600株
29年1月期3Q	—株	28年1月期	—株
29年1月期3Q	3,582,519株	28年1月期3Q	3,009,000株

(注) 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク及び英国のEU離脱等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は今後縮小していくことが見込まれている一方で、クラウドサービスの市場規模は成長が見込まれており、グループウェア市場全体としては成長が見込まれております（「ソフトウェアビジネス新市場2016年版 上巻」株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、高いセキュリティを求める利用者のニーズに対応し、平成28年3月に株式会社ソリトンシステムズのSecureBrowserを利用した、desknet's NEOクラウド版のオプションサービスとして「セキュアブラウザ」の提供を開始し、平成28年4月にはビッグロブ株式会社と販売提携により「desknet'sクラウドメールサービス(BIGLOBE)」のオプションサービスとして「標的型攻撃メールチェックサービス」の提供を開始いたしました。また、平成28年3月及び8月に、昨年12月に販売を開始したChatLuckのバージョンアップを実施し、端末認証によるセキュリティ強化や通知アプリによる利便性の向上を図りました。

また、顧客満足の改善に継続して取り組みを実施したことにより、「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が平成28年9月に公表した調査結果において、「運用性」「サポート」「コスト」の3項目で高い評価を獲得し、グループウェア部門で2年連続で顧客満足度第1位を獲得いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,577,678千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は311,558千円（前年同期比9.9%減）、経常利益は339,978千円（前年同期比6.4%減）、四半期純利益は231,621千円（前年同期比0.0%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	675,050	47.8	799,069	50.6
プロダクト	702,592	49.8	745,551	47.3
技術開発	33,334	2.4	33,057	2.1
合計	1,410,977	100.0	1,577,678	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は477,350千円（前年同期比55.3%増）となりました。一方で、desknet's NEOクラウド版の前身サービスであるApplitusの売上高は、desknet's NEOクラウド版への乗り換えが徐々に進んだこと等により61,914千円（前年同期比23.2%減）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したこと等により94,526千円（前年同期比11.2%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は799,069千円（前年同期比18.4%増）となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、desknet's NEOの売上高は増加しているものの、平成27年12月に旧製品の追加ライセンス販売を停止したことによる旧製品の売上高減少の影響により、新旧製品合計の売上高は67,846千円（前年同期比5.5%減）となりました。

大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品を含む）につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き続き安定的に推移したことにより168,988千円(前年同期比23.4%増)となりました。一方で、主にエンタープライズライセンスのカスタマイズ案件が増加したことにより、カスタマイズの売上高は51,924千円(前年同期比32.8%増)となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し363,406千円(前年同期比3.1%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は745,551千円(前年同期比6.1%増)となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したシステム開発の更新及び保守売上等により、売上高は33,057千円(前年同期比0.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より220,046千円増加し、2,626,603千円となりました。これは主に現金及び預金が196,806千円増加したことに加え、売掛金及びその他流動資産がそれぞれ12,160千円、17,255千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より43,678千円減少し、946,790千円となりました。これは主に減価償却により無形固定資産が58,430千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より18,991千円減少し、627,788千円となりました。これは主に賞与引当金及び前受収益がそれぞれ27,418千円、11,906千円増加した一方で、その他流動負債に含まれる未払金が減少したことを主な要因としてその他流動負債が58,783千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より811千円増加し、214,884千円となりました。これは退職給付引当金が4,961千円増加した一方で、その他固定負債が4,150千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より194,548千円増加し、2,730,721千円となりました。これは利益剰余金が202,984千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が19,177千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月15日付「平成28年1月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,210	2,372,016
売掛金	150,989	163,150
有価証券	15,911	6,270
仕掛品	4,672	8,216
貯蔵品	6,030	5,813
その他	54,638	71,894
貸倒引当金	△896	△756
流動資産合計	2,406,557	2,626,603
固定資産		
有形固定資産	38,264	31,583
無形固定資産	105,236	46,806
投資その他の資産		
投資有価証券	661,260	652,650
その他	185,854	216,095
貸倒引当金	△148	△346
投資その他の資産合計	846,967	868,399
固定資産合計	990,468	946,790
資産合計	3,397,025	3,573,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,287	17,044
未払法人税等	53,068	59,779
前受収益	341,014	352,920
賞与引当金	13,807	41,226
その他	215,601	156,817
流動負債合計	646,779	627,788
固定負債		
退職給付引当金	96,357	101,319
その他	117,715	113,565
固定負債合計	214,073	214,884
負債合計	860,853	842,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,910	270,280
資本剰余金	301,194	306,564
利益剰余金	1,931,087	2,134,072
株主資本合計	2,497,191	2,710,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,980	19,803
評価・換算差額等合計	38,980	19,803
純資産合計	2,536,172	2,730,721
負債純資産合計	3,397,025	3,573,393

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,410,977	1,577,678
売上原価	310,189	439,532
売上総利益	1,100,788	1,138,146
販売費及び一般管理費	755,091	826,587
営業利益	345,697	311,558
営業外収益		
受取利息	236	94
有価証券利息	13,932	12,672
保険解約返戻金	7,965	11,121
その他	2,157	4,530
営業外収益合計	24,291	28,420
営業外費用		
株式公開費用	6,861	—
為替差損	29	—
営業外費用合計	6,890	—
経常利益	363,097	339,978
特別利益		
固定資産売却益	907	—
投資有価証券売却益	—	3,163
関係会社株式売却益	873	—
特別利益合計	1,780	3,163
特別損失		
固定資産除却損	132	—
特別損失合計	132	—
税引前四半期純利益	364,745	343,142
法人税等	133,239	111,521
四半期純利益	231,506	231,621

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	17,051	3,400	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	28,636	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当第3四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。